

百万ペソ)の赤字を示しているが、戦後巨額の財政不足を続けた同国にとつては經濟復興の進展を物語るものとされている。歳出予算の主要内訳をみると、フク國掃討を主目的とした国防費一七五百万ペソ(内特別予算五六百万ペソ、総額に占める割合四六%)を筆頭に、教育費一三五百万ペソ(三三%)、農業資源省関係一四百万ペソ(三・六%)、国民保険費一三百万ペソ(三・三%)、公共事業交通関係費一百万ペソ(三%)となつており、政治的不安を除去しつゝ經濟安定の方向を辿つていくことがうかがわれる。これを反映して本年第一・四半期の貿易もアバカ、コプラ、クローム鉱の輸出増加ならびに政府の輸入統制により輸出二五二百万ペソ、輸入一七五百万ペソと出超に転じている。

(3) インドネシア

インドネシア政府が、中央發券銀行業務を兼業していたジャワ銀行の国有化に着手していることは既報(五月、六月報)の通りであるが、これに伴い同行総裁アーノルド・フウインク氏(オランダ人)は辭職することとなり、政府は七月四日前財務相シヤフルデイン氏を同行総裁に正式任命した。同氏は現スキマン首相と同じマシユミ党の出身で、ハツタ内閣の經濟相、連邦共和国政府の蔵相、さらにオランダ軍のジョクジャ占拠中スマトラ臨時政府主席の経歴を持ち、西歐諸國の信望が厚いと言われている。

ジャワ銀行の一九五一年度(一九五〇・四・一—五一・三・三二)総会は七月七日ジャカルタで開催された。同報告によると、純益金は四、〇九二千ルピア(一、〇七四千ドル)で、昨年より一五千ルピア増加している。なお一五%の利益配当案は(昨年と同様)総裁提案通り可決された。

最近ジャカルタ始め主要都市において交通、運輸会社従業員の賞与要求(七〇%)を始め、ゴム、茶、キニーネ等農園従業者の解雇手当要求にからむ労働争議が頻発している。一方中共向ゴム、錫等禁輸後の商況は一般に不況で、特にスマトラのゴム産地ジャンビ地方の商取引は半減しているといわれている。これをジャカルタ・ゴム市場にみても本年二、三月シート一号のキロ当り相場は一ニルピア台にあつたが、七月四日七・六ルピア、七月三十日七・九ルピア(昨年同月五・六ルピア)と禁輸の影響は相当顕著である。

昭和二十六年八月

海外經濟事情

一、概況

二、アメリカ經濟の動向

三、西歐經濟の諸問題

四、ソ連經濟と貿易問題

五、中国の紡績業、農業——(附)香港の貿易

六、東南アジア諸國の動き

一、概況

対日講和會議への参加をめぐつて、各國の態度は区々であつたが、月末近く招請狀發送國五十五カ國中、インド、ビルマ、ユーゴスラビヤの三國を除き五十二カ國の参加決定をみた。この間十三日のソ連の参加受諾の發表と二十六日のインドの不参加發表とは全世界の注目の的となり、特に後者に対しては米英を始めとする諸國では遺憾の意を表明している。

ソ連は従來の主張からして不参加を予期されていたこととしてその参加の眞の意圖に就いては種々取沙汰されているが、アメリカを始め各國は対日講和調印の妨害を意圖しているものとみてこれが対策に怠りない模様である。

インドの講和會議不参加決定はソ連の参加とは別な意味において全世界の注目を浴びた。インドは先に、同國の政治的立場からする対日講和條約の修正覺書をアメリカに送付したのであるが、これがアメリカの拒否するところとなり、更にソ連の参加が發表されたこともあつて講和會議の席上、反対を表明するときはソ連の立場に同調する結果となり、その中立政策に反するため不参加と決定したも

のと言われ、日本の主権回復後単独に講和締結の意向を発表した。さらに東南アジア諸国に今尚、草案に対する反対乃至批判の声がくすぶっていることは、日本を初め、自由諸国にとつて今後の問題をはらむものと言えよう。アメリカ・フィリピン両国の相互援助を約する米比相互防衛条約は三十日ワシントンにおいて調印された。

次に本月世界情勢に重大な關係を有する二つの会談が決裂の危機に瀕したことが注目される。その一は朝鮮停戦会談であり、国連機による開城中立地帯爆撃を理由に二十三日北鮮側が会談中止を申入れ、爾来今日まで互いに激しい声明を応酬している。その二は英イ石油会談である。イラン問題についてはハリマン米特使の斡旋により一時妥結気運が高まつたかにみられたが、二十二日イギリスの提案がイラン側の拒否するところとなり、事実上の決裂状態に陥つた。

この間アメリカの景気の動向は、季節的に夏枯れ期にも当つているため、前月に引き続き中だるみ商況を呈し、朝鮮会談中絶の報もさして著しい影響を及ぼさなかつた。而も、八日発表された棉花収穫予想によれば本年度は一七、二六六千俵と一九三七年來の大豊作とみられ、この外各種農産物も豊作を予想される等、この方面よりする物価低落の傾向がある反面、先月末議會を通過した国防生産法の修正により、今後の物価高騰も考えられるなど、確たる見透しは困難である。

大統領の相互防衛計画に基く一九五二年度対外援助費八五億ドルについては十七日下院は七五億ドルと一〇億ドル削減、次いで三十一日に上院は七三億ドルと一二億ドル削減の上、夫々可決、両院協議会に附議されることとなつた。

翻つて西欧諸国に目を転ずれば、長期に亘り政治の空白状態を示したフランスでは漸くブレヴァン内閣の成立をみたが、財政々策等をめぐつて前途多難を予想されており、イギリスにおいては海外収支の悪化、ドル危機再来が叫ばれ今後の対策が注目される。西ドイツは四月來引き続き順調な対外貿易を示している。

東亜ではインド、インドネシアなどで經濟開發計画が本格的に着手されている。

## 二、アメリカ經濟の動向

### (1) 景気の動き

海外經濟調査(上) 昭和二十六年八月

この数カ月來物価の横這い傾向が続いているが、さらに夏枯れ期に入り、生産、売上げの減退が目立ち、景気の中だるみ傾向は依然革まらない。たとえば非耐久財産業の夏季休業、原料不足による自動車工業の操短等の影響もあつて七月の工業生産指数(一九三五—三九一一〇〇)は二一三と六月に比し九ポイント(昨年同期は三ポイント)の大幅低落を示している。また八月十八日(週間)の百貨店売上高は前年比九%減とこゝ五週間連続前年度を下廻り、物価もこれを反映して前月に引き続き低落を続け、八月三十日(週間)の卸売物価指数(一九二六—二〇〇)は一七六・七と動乱以後の最高一八二・九(三月三十一日に終る一週間)を四%下廻り農産物の農家庭前価格指数(一九一〇—一四一一〇〇)は各種農産物の豊作予想の報を入れて二月の三一三から八月には二九二と低落している。特に棉花の豊作予想に価格低落を恐れる南部選出議員は(1)棉花の戦略物資貯蔵品目への組入(2)棉花融資価格の引上げ(3)輸出入銀行による棉花回轉基金の設定等による棉花価格吊上げ運動を展開している。なお産銅部門労働者は二十七日より賃上げストライキを開始し、国内産銅業の九五%が麻痺状態に陥つているが、銅は鉄鋼、アルミニウムとともに国防生産に必要な三大基礎原料の一つであり、しかも全面的に不足を告げている物資であるだけにストライキが国防生産に及ぼす影響も大きく、その成行きは注目されている。

しかしながら以上の景気中だるみの中にあつて、インフレ的要因も漸次現われようとしており、たとえば八月の雇用数は六二、六三〇千人と史上最高に達し、失業者は一、五七八千人、労働人口に対する割合は僅か二・四%といわば完全雇用の状態にある。しかも国防計画の進行に伴い、今後なお一五〇万ないし二〇〇万人の労働者が必要といわれ、労働者の不足は時間外給与その他による賃金収入の増加を招来、さらに消費者物価指数(一九三五—三九一一〇〇)が七月には一八五・五と六月に比し約〇・二ポイント上昇したために、労働協約に基き賃金を消費者物価指数にリンク(エスカレーター条項)させている労働者三百万人の賃上げが行われるのみならず、本月初旬の賃金安定委員会の規程緩和もあつて、消費者物価指数の上昇を反映した賃上げが殆んど全労働者に実施される可能性がある。

また季節的要因による非国防向貸出の減少を中心として横這いを続けていた銀

行貸出(七月に終る四カ月間の全国主要加盟銀行の非国防貸出は四七五百万ドル減、国防貸出は五三三百万ドル増)は最近増勢に転じ、たとえばニューヨーク所在加盟銀行の貸出は八月二十二日には六、九七五百万ドルと過去の最高に達し、本年初頭以来六七〇百万ドル増を示している。今後国防貸出の増大に加えて農産物集荷資金、クリスマス資金等の需要が出れば、貸出の大幅増大が予想され、インフレ促進の重要な要因となるであろう。

以上のように米國經濟は複雑な様相を呈しているが、大勢は依然としてインフレ基調にあるとみられている。第一に軍事費および対外援助費は政府要請額が大幅に削減されたとはいえ、下院は九日軍事費五六〇億ドル、十七日対外援助費七五億ドル、上院は三十一日対外援助費七三億ドルと、未會有の巨額の軍事費、対外援助費を可決している。このような軍事費、対外援助費の増大を中心とする財政の膨脹により現會計年度では一〇〇億ドルの赤字が予想され、これに対処して現在議会で七二億ドルの増税案を審議中であるが、課税技術上右増税案によつて

は今會計年度中約五〇億ドルの収入をあげうるに過ぎず差引五〇億ドルの赤字となると言われている。しかも国防省では朝鮮動乱継続の如何にかかわらず、追加軍事費として約五〇億ドルを、動乱継続の際はさらに一〇〇億ドルを必要と称しており、今後赤字財政の進展によるインフレ的傾向は不可避とみられている。第二に七月末議會を通過した国防生産法の改正により、当初大統領の意図したより強力なインフレーション対策が棚上げされたのみならず、逆に従来の対策迄も緩和されるに至つたのであつて、ジョンソン經濟安定本部長官の如きは、右により今後一年内に消費者物価指数は五・八%上昇すると言明している。しかも消費者物価指数の上昇はエスカレーター条項により直ちに賃金に反映するため賃金と物価の循環的上昇は必至である。株式相場が上昇傾向を辿り、特に初旬および下旬に工業株三〇種平均が二十一年來の新高値を呼んでいることは以上の材料を織込んでいるためとみられている。

アメリカ主要經濟指標

現金流 (通高) (百万ドル)	一九五〇年		一九五一年	
	六月	十二月	六月	七月
要求払預金(高) (百万ドル)	二七、〇二六	二七、八〇六	二七、五四八	二七、八五九
工業生産指 (一九三五—三九〇〇)	八五、〇四〇	九二、三〇〇	八九、五〇〇	九〇、八〇〇
卸売物価指 (一九二六—二〇〇〇)	一九九	二二八	一一二二	一一二二
消費者物価指 (一九三五—三九〇〇)	一五七・三	一七五・三	一八一・七	一七九・五
株指 (一九三五—三九〇〇)	一七〇・二	一七八・八	一八五・二	一八五・五
百貨店売上高指 (一九三五—三九〇〇)	一五八・三	一六五・二	一七八・八	一八一・八
店売上高指 (一九三五—三九〇〇)	二九七	三二五	三〇二	三〇九
				二七、九五一

就業者	六〇、三〇八	六二、八〇三	六二、五二六	六二、六三〇
失業者	三、三八四	二、二二九	一、九八〇	一、五七八
者(千名)	数(8)	数(9)	数(8)	数(8)

備考

- (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額。
- (2) 銀行預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高。
- (3) 連邦準備制度理事会調査、調整分、月平均。
- (4) 労働統計局調査。
- (5) 労働統計局調査。
- (6) 証券取引委員会調査、普通株二六五種。
- (7) 連邦準備制度理事会、未調整分。
- (8)(9) 国勢調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし。

\* 推定。

アメリカ主要商品および株式相場

	一九五〇年		一九五一年		備考
	六月二十三日	十二月二十九日	六月二十九日	七月三十一日	
電気銅(セーポンド)	二二½	二四½	二四½	二四½	
錫	七六½	一五一・〇〇	一〇六・〇〇	一〇六・〇〇	
アンチモニー	三〇・五三	* 三二・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	
マンガン	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	ニューヨーク
鉛	一一・五〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	
屑鋼(ドール)	一三三・〇〇	三九・〇〇	三六・九九	三六・九九	
生ゴム	二八½	七〇・〇〇	六六・〇〇	五二・〇〇	
小麦(セーブッシュエルト)	二一五½	二四四½	一三三¾	一三三¾	シカゴ
綿花(セーポント)	三四・五八	四〇・一七	四六・〇六	三六・七五	ニューヨーク

工業株(三〇種平均)	一二四・三五	一二三五・四二	二四二・六四	二五七・八六	二七〇・二五
鉄道株(二〇種平均)	五五・八五	七七・六四	七二・三九	八〇・五四	八〇・三三
公共株(一五種平均)	四三・九五	四一・〇四	四二・〇八	四四・八六	四五・〇〇
					ニューヨーク

\* 十二月二十六日現在

(2) 経済統制

政府側は以上のような情勢に対処して統制強化に乗り出しており、一日、内外における物資調達の一元化を狙って国防資材調達局 (Defense Materials Procurement Agency) を設置し、三日には新規建築を十月一日まで全面的に停止する統制令が発表され、また去る七月一日から開始された鋼鉄、銅、アルミニウムに対する統制資材計画は十月一日より軍事、緊急民需産業以外にも拡張されることとなり、したがって右の三金属の自由販売は姿を消すこととなった。なお大統領は国防生産法の緩和に鑑み、八月二十三日議会で特別教書を送り、(1)販売価格に動乱以後の生産費上昇を加算することを認めた修正条項(ケープハーツ条項)、(2)卸売、小売業者に従来の仕入値段の値上りのほかに動乱前のパーセンテージ・マークアップを認めた修正条項(ヘアロング条項)、(3)物価安定局の毎月の家畜屠殺割当権限の禁止条項(バターホープ条項)の撤回を要請している。

(3) 対外諸政策の推移

下院外交委員会は八月十日、大統領が要請した一九五二会計年度における対外援助費八五億ドルについて六五・一、二五〇千ドルを削減して本会議に送付した。ついで十七日、下院本会議は削減額を一、〇〇一、二五〇千ドルとして可決、上院も下院に同調し、二十三日、上院外交軍事合同委員会は九六・四、二〇〇千ドルを削減して本会議に送付し、上院本会議は三十一日、一、二二三、二五〇千ドルを削減して可決するに至り、本問題は両院協議会に附議されることとなった。

つぎに、共産主義諸国に対して武器、原子力資材、第一次的戦略価値ある品目、石油、戦略価値ある輸送資材等を故意に輸出した国に対し、アメリカの軍事経済援助を停止する「バトル法案」は二日、下院本会議を通過し、二十八日、上院

もこれを可決した。なお、石油、ゴム、輸送施設等一部品目については大統領が同法の発動如何を決定することとなった。

E・C・Aは八月中、極東諸国に対する援助を強化し、八月三日、台湾、ビルマ、インドシナ、インドネシア、フィリピン、タイ六カ国に対し、二〇、四九三千ドルを、十七日、フィリピンに対し四百萬ドルを、二十九日、台湾、フィリピン、インドシナ、タイに対し一、七〇九千ドルを、また、三十一日には台湾、ビルマ、インド、インドネシアに対して二二、一二六千ドルの買付許可を与えるなど活潑に動いている。

農務省は八日、本年度の第一回米棉収穫予想高を一七、二六六千俵と発表した。八月一日現在の米棉繰越高は二、一七九千俵であるから本年度の米棉供給可能量は一九、四四五千俵となり、予想される需要量一六百万俵を大きく上廻ることとなった。このような事態に処するため、政府は八日、収穫予想の発表と同時に、棉花の輸出割当制を撤廃し、無制限輸出許可制を適用することとし、また、プランタン農務長官は二十一日、輸出入銀行が一億ドルの棉花輸送回転資金の再開を考慮中である旨言明した。

三、西欧経済の諸問題

(1) 英国の国際収支とE P U

七月四日ゲイツケル蔵相は下院において最近における英国の金・ドル受取額減少の一理由としてE P Uからの金受取の減少を挙げているが、五月以降英国の対E P U決済は急速に悪化している。一九五〇年七月一日E P U発足以来英国は貸勘定を継続して来たが、本年五月はじめて二七・二百万ドルの借勘定に転じ、ついで六月も五一・八百万ドルの借勘定となった。かゝる逆転の理由として

- (1) ボンド引上の噂が薄らぎボンドの買入が減少したこと
- (2) 従来借勘定であつたドイツが最近輸入を抑制し、輸出に努め貸勘定になつたこと
- (3) 従来ボンド地域から大量の羊毛、ココア等が歐洲に輸出されていたが、季節的理由並に値下り傾向による各国買控えの結果輸出が減少したこと

此の間対EPU関係による英國の金・ドル受払いをみると、本年六月迄の一カ年間は六〇四・一百万ドルに及ぶ貸勘定に対応して約八〇百万ドルの金を受取つたが、六月に引続き七月も一二〇・七百万ドルの借勘定となつたため約六〇百万ドルを金で支払わねばならず、英國々際収支にとつて重大な問題となつた。

かかる悪化の理由としてフィナンシャル・タイムズ紙は

- (1) 旅行シーズンを迎え大陸旅行者が非常に増加したこと
- (2) 歐洲諸国より多量の野菜、果実を輸入したこと
- (3) 季節的理由並にボンド地域原料の値下りにより収入が減つたこと
- (4) スターリング地域各国が最近西歐諸国よりかなり活潑に輸入を行つてゐること

等を挙げている。

かかる事態に直面し商務省はその対策として、現在軟貨諸国より皮革、擬革及同製品、絹製品等々多数の物資が自由に輸入されているが、これらの商品に対し大幅の輸入制限を加える旨言明している。この制限は八月二十一日より適用されるが果してどの程度の効果を収めうるか、最近の國際収支の悪化に鑑みその成行が注目されている。

(2) 西ドイツの出超持続とEPU割当の増額

西ドイツは昨年六月朝鮮動乱が勃発するや歐洲支払同盟機構を利用し、食糧、原料を大規模に輸入し、その結果、昨年七月から本年二月末までに同盟に対する借越は四五七百万ドルに達し、同盟の割当三三〇百万ドル、同特別信用一二〇百万ドル中借款許容額を最大限に借入れ、尚不足分を手持ドル貨で決済する有様であつた。しかし乍ら其の後は官民挙げての努力が奏効し四月には戦後初めての出

超を記録するに至り、引続き今日迄順調に推移し、西ドイツの對外決済危機は一応解消するに至つた。一月以降の貿易収支は次の如くであつた。

(單位 百万ドイツマルク)

	輸 出	輸 入	差	引
一 月	九一三	一、二四二	(-)	三二九
二 月	九七二	一、二二二	(-)	二五〇
三 月	一、〇九〇	一、二五八	(-)	一六八
四 月	一、一五三	一、〇七九	(+)	七四
五 月	一、一四五	一、〇四七	(+)	九八
六 月	一、二五〇	一、〇七三	(+)	一七七
上半期合計	六、五二五	六、九三三	(-)	三九八

七月も引続き順調でUP電によれば、輸出は三一五百万ドル(一、三三三百万ドイツマルク)と戦後の最高に達し、本年の輸出額は累計三十億ドルを超え貿易赤字は一掃されるものとみられている。

このように西ドイツの貿易は著しい増加を示しており、またEPUにおける同国の割当が元來過少であつたとの見方も有力なので、この程一九五一―五二年度EPUにおける西ドイツの割当は前年度の三二〇百万ドルから五一〇百万ドルに引上げられた。この金額は一九五〇年度西ドイツ貿易額の略二一%に当る(同年中輸入二、五四四、輸出一、九八三、合計四、五二七百万ドル、差引入超五六一百万ドル)。

(3) フランスのインフレ緩和と新内閣の今後

(イ) インフレーションの小康

朝鮮動乱勃発以來緩慢乍らもようやく明瞭となつて來たインフレーションの進行に対し政府は輸出入の管理強化(輸出承認の統制強化、輸出業者の優遇停止等による輸出の制限及び一部輸入品の免税による輸入の促進)と八〇〇億フランに達する直接並間接税の増徴など各種インフレーション対策に努めた結果六月の卸売物価指数は一三八・四と五月の一四〇・七に比し一・五%の下落を記録し朝鮮事変以來はじめて物価は下向くに至つた(一九四九年基準指数による)。

此の間フランス銀行の銀行券発行高は左の如く

	一月末	二月末	三月末	四月末	五月末	六月末
(單位 十億フラン)	一、五三五	一、五四一	一、五七六	一、五九七	一、六三二	一、六六〇

漸増傾向を示しておりそれにも拘わらず物価が小康状態を呈するに至つたのは、主として輸出抑制輸入促進の効果によるものとみられている。

(單位 十億フラン)

	一月末	二月末	三月末	四月末	五月末
輸 出	一〇五・五	一二七・八	一二三・六	一一一・一	一一四・九
輸 入	一〇四・七	一一七・三	一二一・四	一一三・五	一一四・〇

(四) プレヴァン新内閣の成立と今後

クイユ前内閣の総辭職以来政治的空白三十三日という芳しからざる新記録を残して成立したプレヴァン新内閣は組閣早々私立学校に対する国庫補助の問題、インド支那に於ける軍事費不足額(五〇〇億フラン)を中心として総額一、五〇〇億フランと推定される一九五一年度予算の赤字補填の問題に直面し前途多難を予想されている。即ち私学への国庫補助の問題と財政の赤字補填の問題は元来与党内第一の議席を有する社会党と他の与党諸勢力との政策協定の成立を妨げ新内閣の組閣難をもたらした最大の原因であり、今後とも意見の調整は至難であろう。加うるに投資五ヶ年計画・賃銀スライド制実施等積極的な財政政策を標榜する社会党と緊縮政策を堅持する他の与党諸勢力との対立は租税・公債の両財源をめぐる財政の赤字補填方法について愈々露骨となるものと考えられ、十月前後より激化を予想せられる労働攻勢の發展と共に社会党野党化の危険も濃化すべく、新内閣は早くも短命を予想されている。

#### 四、ソ連経済と貿易問題

八月四日ソ連中央統計局は、一九五一年度国民経済發展計画の第二・四半期における計画遂行実績を發表した。右によると工業生産は全体として計画を四%上廻り、前年同期に比し一六%の増加を示している。各省別計画遂行率を見ると、綿花省の一〇九%を最高に、漁業省、食糧省がこれにつき、最低の木材省(計画

遂行率九八%)、工作機械製作省(九九・六%)および鉄道省の三省を除けばいずれも計画を遂行ないし超過遂行した。労働生産性も一〇%方向上したといわれる。次に農業について見ると、耕地面積は昨年より六百万ヘクタール(うち小麦四百万ヘクタール)増加している。

国営商店および協同組合商店における商品販売高は前年同期に比し一四%の増加といわれ、消費財販売高のうち特に増加を示しているのは肉類の一七%、酪農品五三%、卵四五%、砂糖二七%、綿製品二二%、自転車四三%、時計二四%、シン二六%、カメラ六五%となつている。本年三月ソ連政府は戦後第四回目の物価引下(引下率一〇―一二%)を実施したが、右のように消費財販売額が増加しているのは物価引下の影響を示すものとして注目されよう。特にカメラ、シンおよび時計の如きソ連においては贅沢品に類するような商品の売行きが上昇していることはソ連国民の生活水準が漸次的ながら向上を見つつある証左である。

本年七月、アメリカ国務省がソ連およびソ連圏に対しこれら諸国とアメリカとの間に締結されている通商協定を破棄し、最惠国待遇に基く関税上の特権を中止する旨通告を發したことは、すでに七月の月報でのべた。これにつきソ連政府は八月十九日アメリカ国務省に対し「一九三七年の米ソ貿易協定破棄は米議会における最近の米ソ関係改善決議に反し両国の関係悪化を促進するものであり、その責任は一切米国にある」旨の抗議を申入れた。ちなみに米ソ貿易は戦後漸減の傾向をたどり、一九五〇年中の対米貿易は輸出三、八二〇万ドル、輸入はわずかに七〇万ドルにすぎない。右の如く数量的には大した金額ではなく、また今回の措置によりソ連圏からのすべての輸入を禁止しようとするものではないから全般的にそう大きな影響は与えないであらう。しかし米ソ貿易によるソ連のドル獲得の面から見るときソ連にとつてはかなりの痛手である。

一方イギリスのシヨークロス商相は八月十五日演説を行い、イギリスは東歐諸国との貿易関係を断絶しえない旨強調、注目をひいていたところ、十六日附外電は、最近イギリスとソ連との間に木材輸入協定が締結されたことを伝えている。協定によればイギリスはソ連から総額一千万ポンドに上る木材を購入することを内容とするもので、さらにこれとは別にソ連は一定期間内に五百万ポンドの木材

をイギリスに供与する意向を表明しているといわれる。最近イギリスのソ連圏との貿易がアメリカで問題となつて折柄、イギリスがソ連と新に通商協定を締結したことは米英間の経済的問題の調整が困難であることを示すものとして注目される。

### 五、中国の紡績業、農業——(附)香港の貿易

中国における紡績工業は去る七月二十三日、四十七日ぶりに再開されたが、原棉不足は依然深刻で原棉出廻最盛期の九月に入つても完全操業の困難な工場もあるものとみられている。中国棉花綿糸布会社(国营)は所属各機関に対し棉花購入を一層積極的に推進するよう要請し、また八月十日には政府貿易部および広東省对外贸易管理局は苧麻(ラミー)の輸出禁止令を公布し、これを国内消費に振り向けもつて織維品不足の解決に乗り出した。

各地棉作状況を見ると、七月以来中南、西南、西北、華東および東北各地に降雨があり、早魃は一応解消した模様である。しかし以上の諸地方においてすでに七百万エーカーの田畑が早水害を蒙つたと伝えられており、棉花收穫にも相当の影響を及ぼしたことは必至とみられ、アメリカを始め西欧諸国が対中共輸出禁止を実施している現在国内農産物の減収は中共経済にとり大きな痛手であろう。

なお中共は目下棉花以外の農産物の増産にも努力している模様である。すなわち五月末中国人民銀行総行は全国農村金融会議を開催したが、これは農村に対し生産資金の供給を促進することを目的としたものであつた。同会議で決定された主要方針は、第一に国营商業機関が農村における買付を増大して資金を撒布すること、第二に、買付によつて解決しえない資金需要については貸付を行うこと、第三に預貯金、保険等を奨励し、もつて農村自体で資金需要を賄う方策を講ずること等であつた。この他運輸業、販売業及び手工業の奨励、あるいは農村と都市間の経済的交流を促進することによつて農村の工業品不足を緩和することがあげられている。

さらに七月二日には右の方針を積極的に実施するため、北京に農業合作銀行が設立された。同行は人民銀行所屬の事業銀行の一つで農村金融を担当し同時に全国の農、林、漁業、牧畜、農業水利、国营農場、合作社などに対する国家投資お

よび長期貸付をも行うことになつてゐる。

### (附) 香港一九五一年上半期の貿易収支

香港政府は七月末本年上半期の对外贸易収支を発表したが、これによると輸入二、五九三百万HKドル、輸出二、八二七百万HKドルで差引二三四百万HKドルの出超となつてゐる。右の輸出入額を昨年同期と比較すると輸入については五六%（前期比一八%）、輸出については九九%（同二七%）の増加を示しており諸物価の騰貴を考慮に入れてもなおかなりの増大である。更に香港の対中共向輸出入の貿易総額に占める比率をみると昨年同期においては輸入二三・四%、輸出四一・五%であつたものが本年上期には輸入一七・五%、輸出四九・九%と、輸入の比重が減少した反面、輸出はかえつて増加を示している。

### 六、東南アジア諸国の動き

#### (1) インド

国家計画委員会は七月九日一九五一年一五二年度から一九五五—五六年度に及ぶ五カ年開発計画を発表した。本計画は先に発表されたコロンボ計画にもとづく六カ年開発計画を修正したもので、計画は二部に分たれ総額一七、九三〇百万ルピーの資金が必要とされている。

第一部は一四、九三〇百万ルピーの資金を以て一九五五—五六年度末までに人口増加を考慮して戦前の消費水準を回復せんとするもので、所要経費は全部国内資金で賄われる。

第二部は三、〇〇〇百万ルピーの資金を以て次の五カ年間に、さらに高度の開発を行おうとするもので、これは外国から資金援助をうける場合に実施される。計画第一の内容は次のごとくである。

部 門	所要資金(百万ルピー)	%
農 業 開 発	一、九一七・〇	一一三
灌 溉 及 び 電 力	四、五〇二・六	一三〇
輸 送 及 び 通 信	三、八八二・〇	二一六
工 業	一、〇〇九・九	七
社 会 施 設	二、五四〇・八	一七



難民救済 七九〇・〇  
その他 二八五・四  
計 一四、九二七・七

右の所要資金は中央政府七、三四〇百万ルピー、各州七、五九〇百万ルピーの割合で分担されることとなつてゐる。

ネール首相は八月十日国民会議派の執行委員の辞任を決意し、タンドン国民会議議長に辞表を提出したが、タンドン議長はこれを拒否したまま現在に至つてゐる。これは同会議派の右派を代表するタンドン議長とネール首相との深刻な対立の結果とみられ、明春の総選挙を控えてその帰趨は注目される。

(2) フイリピン

フイリピンは対日講和条約最終草案の賠償条項に「生産における日本国民の役務を供することによつて」なる文言が挿入されたことにより従来の原料加工方式以上に化学薬品、肥料、船舶などを要求できるものとして一応納得した模様で、八月十六日開催の国家会議においてロムロ外相を対日講和会議のフイリピン代表として派遣することとした。なお「日本財界筋には賠償支払の意思あり」との同国駐日代表部の報告は一般に好感を与えてゐる。しかし一部議会議筋のなかには賠償額、受取時期など重要問題に未だ疑義ありとなし、一方政府も調印後の対策検討のため九月に対日問題に関する特別議会開催の準備を進めてゐる。他方ロムロ代表は各国代表に先駆け八月二十三日渡米、安全保障に関する米比相互防衛条約の締結(八月三十日)さらに調印後の日比賠償双務協定に対するアメリカ政府のフイリピン支持についても確約を得たと伝えられる。

フイリピンはアメリカ政府に対し本年度対比援助額として三二・四百万ドル(歳出予算ドル換算一九三百万ドルの一七%に当る)を申請中であるが、八月二十三日アメリカ上院の対アジア援助費一四〇百万ドルの削減措置は当然フイリピンにも影響するものとみて、ベル報告に基く援助計画も或る程度修正を受けるのではないかと憂慮してゐる。一方ECAは八月十七日フイリピン中央銀行に対し一部生産者用物資の輸入および正規ルートによる一般大衆への物資供給を円滑にするため約四百万ドルの為替割当を承認した。これに伴い肥料の輸入は既に実行さ

れており、甘蔗搾粕を原料とするレーヨン工場の建設、マニラ麻増産計画による耕地拡張(本年度目標五万エーカー)も逐次着手をみている。

フイリピン中央銀行は六月八日他のアジア諸国の中央銀行と共にアジア諸国間の多角的貿易の促進、「エーション」と呼ばれる交換単位の設定(エーションは純金二〇グレイン)等を規定したアジア信用決済同盟を結成する用意がある旨発表したと伝えられたが現在その対象国として予想されるインドネシア、オーストラリア、マレー、タイ、ビルマ、インド、パキスタン、インドシナ等は何れもロンドンで決済する便宜を有しておりその進展は余り期待されていない。

(3) インドネシア

インドネシアは八月十七日独立宣言六周年(正式主権獲得は一九四九年末)の記念日を迎えた。同国は最近ゴム、錫、石油等戦略物資の輸出増大ならびに同価格の高騰により貿易収支は好調を続け外貨手持もかなり増加し海外援助の本格化と共に経済開発計画も進捗の段階に入つてゐる。

対日講和問題についてインドネシアはインド、ビルマ両国と大体同一歩調をとるものとみられてゐる。同国政府筋は第二次大戦損害額を約一六〇億ドルと推計しており、日本の経済力からして約四〇億ドルを技術、労力による賠償形式で要求することにならうと述べてゐる。なお対日講和会議には同国外相スバルジョ氏が出席することに決定してゐるが調印については会議の情勢如何によるとしてゐる。

懸案のジャワ銀行の国有化について政府は八月四日の声明において、国有化は本年中に完成の見込で名称もインドネシア銀行(The Bank of Indonesia)と改称されることになつたと述べてゐる。これについて一部では同行の民間銀行業務はハンデルス銀行に委譲されることに内定してゐること、さらに政府はジャワ銀行株をオランダ貨で買上げることと決定したとも言つてゐる。次に七月十四日事務引継を完了したシャフルデン同行新総裁は八月五日のステートメントに於て同国財政経済の現状を述べ、巷間に流布されてゐる現五ルピアに対し新通貨一で引換えるとの通貨改革説を否定し、さらに国民経済力引上げのため国民はより多くの労働(現在は七時間労働制)をする必要があると力説し注目されてゐる。

政府は同国財政経済の建直しについて意見を徴するため元ドイツ国立銀行総裁シヤハト博士を国賓として招聘(八月三日から約三カ月間の予定)した。同氏過去の経歴からして一般に多くの期待を持たれているが、一部に於て旧本國たるオランダから財政顧問を求めなかつたこと、さらに同國共產主義者はナチ政權の経済独裁者であつたシヤハトにインドネシア經濟を委ねることは不可なりと非難している。然し國民の最も切実な要求たる最低生活の確保と政府の予算収支の均衡、國際収支の安定の上からは思い切つた措置が必要で、そのためには従來のゆきがかかりから反感をもたれ易いオランダ人より同氏の意見が適切だという見方が多いようである。

國連の中共向け戰略物資禁輸措置(五一・七)はインドネシアの貿易収支に大きな影響を与えるものとして注目されているが、この程同國中央統計局から発表された五月の輸出入額は輸出一、一五二千トン(四月七六二千トン)五九八・八百万ルピア(四月四九八百万ルピア)輸入二三三三三三三三三三(四月八六千トン)一九四百万ルピア(四月一五七百万ルピア)と本年の最高記録を示したがこれには禁輸措置以前の契約分の履行が含まれている。次いで税関局発表の六月分輸出は九五八千トン三九五百万ルピアで前月比三五%の大幅減少を示しており、その影響は今後逐次表面化するものと案じられている。

#### (4) タ イ

バンコックで発生した海兵隊のピブン首相逮捕事件(六・二九)は短時日に收拾をみたが、その背景をなす反ピブン勢力の蠢動は今後も柴燭を許さない状態にある。政府は一部反乱主謀者の地下潜行に対し今なお主要都市に戒嚴令を布いている。これに伴う厳重な検査は地方商人の出足を鈍くし、荷動を減退せしめているという。なお同事件の発生により物価特に米、肉、食油などの食糧品価格は一時二乃至三倍に暴騰し、多くの商品は隠匿されたといわれたが、その後政府の強力な施策による治安確保に伴いほとんど反乱前の状態に回復している。

政府は七月三十一日共産國諸國への輸出抑制を主目的として、錫、鉄、鉛、アンチモン、ゴム、ひまし油、カボックなどの輸出管理令を公布した。このため輸出業者はこれ等商品の輸出に際し商務省または同指定機関に輸出許可を

申請せねばならなくなった。さらに政府は八月十八日、日本向け米輸出を一時(八・九月の二カ月と言われる)中止する指令を出した。日本が本年七月末までに輸入する予定のタイ米は三〇万トンであり、このうち既に二二万トンは入荷済であるから實際打撃を受けるのは積残し分の九万トンと言われている。なおこの措置は英國圏向米輸出が日本向けより遅延しているための調整といわれているが一部日本商社筋では契約価格(碎一〇%込C・I・Fトン当り一四八ドル)の引上げをすれば輸入は継続できるものとみている。

#### (5) イラン石油会談の決裂

本年三月十五日イラン國民議會の石油事業国有化決議に端を発したイランの石油紛争は幾多の危機をはらみながらも五カ月間にわたつて英伊兩國間に交渉が続けられたが八月二十二日ついに交渉は決裂するに至つた。四月以降の右交渉の経過は概要のごとくである。

四月三十日アングロ・イラン石油會社接収法案がイラン上院を通過、接収開始の動きが見られるとともに英軍イラン派遣の情報も伝えられ険悪な空氣がただよつた。その後英國は再三イランに覚書を送つたが、イランはこれを拒否し、やむなく英國は五月二十六日ハークの國際司法裁判所に提訴した。六月一日トルーマン米大統領はイランのムサデイク首相に書簡を送り調停の勞をとるべきことを申し入れ、英國閣議もイランの石油事業国有化を「原則的に」承認することを決議したため、イランの態度も幾分軟化し、ア・イ石油會社の接収は無期延期され、六月十四日第一次英伊石油會談が開始された。しかし第一次會談は英伊間の妥協を見るに至らず六月二十日決裂、七月六日國際司法裁判所の中間裁判定が下されたがイランはこれを拒否した。

七月九日トルーマン大統領はイラン問題調停のためW・A・ハリマン氏を特使として派遣することとなつたが、これにより情勢は好転し、八月六日よりムサデイク・イラン首相と英國代表ストークス國爾尚書兼原料相の間に第二次會談が開始された。この會談は当初好調な進展が予想されたが、八月十五日英國の提案した八項目中「ア・イ石油會社は新に石油買付機關を設置し採油と精油を行う」という要求は實質的にはア・イ會社を存続せしめ依然英國がイランの石油支配權を掌

握するものとしてイランの拒否するところとなつた。英国側は最後の譲歩としてこの八項目の提案を撤回、最終案としてイラン固有石油会社は重役会の下に英人の総支配人を置き、アバダン製油所および油田における技術活動の面をすべてこれに管理させることを二十四時間の期限内で提案したが、ついにムサダイク首相はこれを拒否し英国代表は空しく本国に引揚げた。

かくして五カ月にわたる英伊兩國間の交渉も一応決裂したが、歳入総額の三〇%を石油に依存し、六万人が石油事業に雇用されているイランとしては財政的にも社会政策的にも、また精油、輸送等の技術的な面でも英国と絶縁することは困難であり、一方英国としても石油の供給は大部分イランに依存しており、またイランの石油にもとづく収入は国際収支の面でも大きなウエイトを占めている関係から国防上、財政上イランといつ迄も正面衝突の儘の情勢を続けることは得策でない。これらの点よりみて今回の会談決裂は決定的なものではなく早晩第三次会談の開始が予想され、英国政府も会談決裂の声明の中で石油の採掘および精油と輸送および販売の二会社を設立するというハリマン特使の提案方式にもとづくものであれば何時でも交渉再開の用意がある旨述べている。

## 昭和二十六年九月

### 海外經濟事情

#### 一、概 況

##### 二、經濟關係の国際會議

- (1) 国際通貨基金、国際復興開発銀行年次總會
- (2) 国際関稅會議
- (3) その他の国際會議
- (4) 非貨幣用金價格の引上げ

#### 三、アメリカ經濟の動向

- (1) 景氣の動きとその見透し
- (2) 經濟統制
- (3) 財政金融問題
- (4) 對外經濟の動き

#### 四、西歐經濟の諸問題

- (1) イギリスの總選挙と經濟危機
- (2) 西ドイツの西歐防衛参加問題とポンド振替勘定参加
- (3) フランスの最近の物價賃金の動向と最低賃金引上
- (4) イタリアのゼネストの背景

#### 五、ソ連の電源開発と重工業

#### 六、中國經濟の近狀

- (1) 最近の中共經濟
- (2) 香港の貿易収支と金塊相場
- 七、東南アジア諸國の經濟

#### (1) フイリピン

#### (2) インドネシア

#### (3) タ イ

#### (4) マ レ イ

#### 八、インドその他

#### (1) インドおよびパキスタン

#### (2) イランの石油問題

#### (3) 濠州の羊毛開市とインフレ対策

#### 一、概 況

全世界の視聽を集めた対日講和會議は予定通り四日(日本時間五日)サンフランシスコにおいて開催された。劈頭トルーマン大統領は「この會議の進行につれ、だれが平和を求め、だれが平和を阻止しようとしているか、まただれが戰爭を終